

平成23年1月期 中間決算短信（非連結）

平成22年9月17日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者（役職名）執行役員（氏名） 木暮 康明

問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名） 木暮 康明

TEL (03)6229-0180

半期報告書提出予定日 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月中間期の業績（平成22年2月1日～平成22年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月中間期	△24	(-)	△56	(-)	△56	(-)	△57	(-)
22年1月中間期	△166	(-)	△208	(-)	△208	(-)	△208	(-)
22年1月期	△354	-	△434	-	△434	-	△435	-

	1口当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1口当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
23年1月中間期	△123	△123
22年1月中間期	△449	△449
22年1月期	△935	△935

(参考) 持分法投資損益 23年1月中間期 -百万円 22年1月中間期 -百万円 22年1月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月中間期	1,405	1,367	97.3	2,941
22年1月中間期	1,678	1,650	98.3	3,550
22年1月期	1,449	1,424	98.3	3,063

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月中間期	22	-	-	486
22年1月中間期	△186	-	△0	513
22年1月期	△235	-	△0	464

2. 収益分配の状況

・現金による分配

	1口当たり収益分配金(円)	
	期末	年間
22年1月期	円 -	円 -
23年1月期(予想)	未定	未定

3. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・~~無~~

② ①以外の変更 有・~~無~~

(注)詳細は、13ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

- (2) 発行済投資口数

①期末発行済投資口数(自己株式を含む) 23年1月中間期 465,050口 22年1月中間期465,050口
22年1月期 465,050口

②期末自己株式数 23年1月中間期 一口 22年1月中間期 一口
22年1月期 一口

(注)1口当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる投資口数については、16ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

1【投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期中間 計算期間末	第8期中間 計算期間末	第9期中間 計算期間末	第7期	第8期
決算年月		平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成21年1月	平成22年1月
営業収益	百万円	299	166	24	635	354
経常損失金額	百万円	342	208	56	732	434
中間純損失金額	百万円	343	208	57	-	-
当期純損失金額	百万円	-	-	-	733	435
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	2,250	1,650	1,367	1,859	1,424
総資産額	百万円	2,288	1,678	1,405	1,920	1,449
1口当たり純資産額	円	4,838	3,550	2,941	3,999	3,063
1口当たり中間純損失金額 (注3)	円	738	449	123	-	-
1口当たり当期純損失金額 (注3)	円	-	-	-	1,577	935
自己資本比率(注4)	%	98.3	98.3	97.3	96.8	98.3
自己資本利益率(注5)	%	13.6	11.5	4.0	31.7	25.6

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり当期(中間)純損失金額は、当期(中間)純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

(注4) 自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額

(注5) 自己資本利益率 = 当期(中間)純損失金額 / 期中平均純資産額

(2) 【投資法人の出資総額】

平成22年8月末日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口総数	465,050口

最近5年間における出資総額および発行済投資口総数の増減

年月	出資総額(千円)		発行済投資口総数(口)		摘要
	増加額	残高	増加口数	残高	
平成17年1月(追加発行)	1,006,480	4,571,068	106,970	465,050	公募増資(注)

(注) 1口当たり発行価格9,409円にて投資口の追加発行(106,970口)を行いました。

(3) 【主要な投資主の状況】

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	127,000	27.3
財団法人大阪産業振興機構	大阪府中央区本町橋2番5号	100,000	21.5
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	25,040	5.4
大和信用金庫	奈良県桜井市大字桜井281番地11号	10,000	2.2
ウツミ屋証券株式会社	広島市中区立町1番20号	10,000	2.2
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番10号	10,000	2.2

(注1) 平成22年7月31日現在における所有投資口数の上位5位までを掲載しております。

(注2) 上記中の比率欄は、総投資口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【投資法人の運用状況】

(1)【投資状況】

(平成22年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計(円)	投資比率(%)
株式(公開株)	日本	371,220,000	28.0
株式(未公開株)		340,866,705	25.7
投資事業有限責任組合出資持分	日本	146,374,145	11.1
現金およびその他の資産	日本	465,480,794	35.2
合計(資産総額)		1,323,941,644	100.0

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損並びに引当を行っております。

(平成22年8月末日現在)

	金額(円)	資産総額に対する比率(%)
資産総額	1,323,941,644	100.0
負債総額	8,880,904	0.7
純資産総額	1,315,060,740	99.3

(2) 【運用実績】

【純資産等の推移】

期間	総資産額 (円)	純資産総額 (円)	1口当たり純資産額 (円)	市場価格(円) (大阪証券取引所)
第8期計算期末 (平成22年1月31日)	1,449,625,292	1,424,669,970	3,063	985
第9期中間計算期末 (平成22年7月31日)	1,405,432,828	1,367,514,190	2,941	1,000
平成21年9月末日	1,703,949,788	1,680,176,165	3,613	1,100
平成21年10月末日	1,685,527,273	1,675,925,765	3,604	1,040
平成21年11月末日	1,555,642,946	1,543,167,169	3,318	1,020
平成21年12月末日	1,603,951,232	1,588,680,811	3,416	1,030
平成22年1月末日	1,449,625,292	1,424,669,970	3,063	985
平成22年2月末日	1,424,010,587	1,414,447,333	3,041	1,040
平成22年3月末日	1,468,291,205	1,455,864,435	3,131	1,066
平成22年4月末日	1,525,946,441	1,517,080,612	3,262	1,150
平成22年5月末日	1,396,923,314	1,386,065,609	2,980	1,150
平成22年6月末日	1,396,452,541	1,383,032,483	2,974	1,010
平成22年7月末日	1,405,432,828	1,367,514,190	2,941	1,000
平成22年8月末日	1,323,941,644	1,315,060,740	2,828	1,005

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、原則として、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

【分配の推移】

本書提出日現在、直近1計算期間に支払われた分配金は次の通りです。

計算期間	分配総額	1口当たりの分配金	1口当たりの利益超過 分配金
第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	-	-	-

【自己資本利益率(収益率)の推移】

	自己資本利益率
第8期(平成21年2月1日～平成22年1月31日)	25.6%
第9期中間計算期間(平成22年2月1日～平成22年7月31日)	4.0%

(注) 自己資本利益率 = 当期(中間)純利益金額又は純損失金額 / 期中平均純資産額

(3) 【投資リスク】

当中間計算期間において、新たに発生した投資リスクはありません。また、前計算期間に係る有価証券報告書に記載した投資リスクについて重要な変更はありません。

3【資産運用会社の概況】

(1)【資本金の額】

(平成22年8月末日現在)

名称	資本金の額
SBIアセットマネジメント株式会社	4億20万円

(2)【大株主の状況】

(平成22年8月末日現在)

名称	住所	所有株式数(株)	比率(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	36,600	100.0

(注) 比率欄については、小数点以下第2位を四捨五入しております。

4【投資法人の経理状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）（以下「投資法人計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、前中間計算期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）及び当中間計算期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号より、内閣府令第50号改正前の中間財務諸表等規則、内閣府令第5号附則第4条第1項第2号より、内閣府令第5号改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、投資法人計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前中間計算期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）については内閣府令第35号附則第6条第1項及び第2項より、改正前の投資法人計算規則に基づき作成しており、当中間計算期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）については改正後の投資法人計算規則に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2．監査証明について

本投資法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の中間財務諸表及び当中間計算期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間計算期間末 (平成21年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,209	486,751
有価証券	545,006	420,411
その他	2,606	16,881
流動資産合計	1,060,821	924,043
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	722,732	576,874
投資損失引当金	105,283	95,485
投資その他の資産合計	617,449	481,388
固定資産合計	617,449	481,388
資産合計	1,678,271	1,405,432
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,139	15,581
未払金	7,498	21,760
未払法人税等	475	475
繰延税金負債	59	40
その他	117	60
流動負債合計	27,289	37,918
負債合計	27,289	37,918
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	² 4,571,068	² 4,571,068
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処理損失 ()	2,920,087	3,203,554
剰余金合計	2,920,087	3,203,554
投資主資本合計	1,650,981	1,367,514
純資産合計	¹ 1,650,981	¹ 1,367,514
負債純資産合計	1,678,271	1,405,432

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日		自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日	
営業収益				
受取配当金		2,929		3,606
受取利息		72		87
有価証券売買等損益		169,652		28,452
その他		0		25
営業収益合計		166,649		24,732
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		2,700		2,700
資産運用報酬		10,256		8,019
資産保管手数料		3,079		2,865
一般事務委託手数料		5,803		4,696
会計監査人報酬		6,353		5,733
組合管理費		7,954		2,714
組合経費		772		54
その他		5,343		5,123
営業費用合計		42,263		31,907
営業損失()		208,913		56,640
営業外収益				
その他		526		-
営業外収益合計		526		-
経常損失()		208,386		56,640
税引前中間純損失()		208,386		56,640
法人税、住民税及び事業税		475		475
法人税等調整額		4		40
法人税等合計		470		515
中間純損失()		208,856		57,155
前期繰越損失()		2,711,230		3,146,398
中間未処分利益又は中間未処理損失()		2,920,087		3,203,554

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日		自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日	
投資主資本				
出資総額				
前期末残高		4,571,068		4,571,068
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		-		-
当中間期末残高		¹ 4,571,068		¹ 4,571,068
剰余金				
中間未処分利益又は中間未処理損失()				
前期末残高		2,711,230		3,146,398
当中間期変動額				
中間純損失()		208,856		57,155
当中間期変動額合計		208,856		57,155
当中間期末残高		2,920,087		3,203,554
剰余金合計				
前期末残高		2,711,230		3,146,398
当中間期変動額				
中間純損失()		208,856		57,155
当中間期変動額合計		208,856		57,155
当中間期末残高		2,920,087		3,203,554
投資主資本合計				
前期末残高		1,859,837		1,424,669
当中間期変動額				
中間純損失()		208,856		57,155
当中間期変動額合計		208,856		57,155
当中間期末残高		1,650,981		1,367,514
純資産合計				
前期末残高		1,859,837		1,424,669
当中間期変動額				
中間純損失()		208,856		57,155
当中間期変動額合計		208,856		57,155
当中間期末残高		1,650,981		1,367,514

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成21年2月1日	自	平成22年2月1日
	至	平成21年7月31日	至	平成22年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失()		208,386		56,640
受取利息及び受取配当金		3,001		3,694
投資損失引当金の増減額(は減少)		139,527		161,047
有価証券の増減額(は増加)		211,311		75,366
未収入金の増減額(は増加)		43,526		12,278
投資有価証券の増減額(は増加)		360,648		163,162
営業未払金の増減額(は減少)		3,153		1,800
未払金の増減額(は減少)		29,187		15,198
その他		1,332		1,338
小計		189,059		19,605
利息及び配当金の受取額		2,971		3,532
法人税等の支払額		803		948
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,890		22,188
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		577		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		577		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		187,467		22,188
現金及び現金同等物の期首残高		700,676		464,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹	513,209	¹	486,751

(5) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年2月1日至 平成21年7月31日	当中間計算期間 自 平成22年2月1日至 平成22年7月31日
該当事項はありません。	同左

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記

項目	前中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	当中間計算期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金の計上基準 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	前中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	当中間計算期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。	(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 同左
	(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。	(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。
	(3) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において配当可能利益が発生する場合、租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第5項および第6項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算することによっております。	(3) 法人税、住民税及び事業税 同左
6. 会計方針の変更	該当事項はありません。	同左

(表示方法の変更)

前中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	当中間計算期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日
該当事項はありません。	同左

3. 中間貸借対照表に関する注記

前中間計算期間末 (平成21年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月31日現在)
1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円	1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円
2 投資主資本の欠損 中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は2,920,087千円であります。	2 投資主資本の欠損 中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は3,203,554千円であります。

4. 中間損益計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	当中間計算期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日
該当事項はありません。	同左

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日		当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日	
1	発行済投資口総口数	465,050口	1 発行済投資口総口数 465,050口

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日		当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日	
1	現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	預金	513,209千円	預金 486,751千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
	現金及び現金同等物	513,209千円	現金及び現金同等物 486,751千円

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日		当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日	
該当事項はありません。		同左	

8. 有価証券に関する注記

時価評価されていない有価証券

項目	前中間計算期間末 (平成21年 7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 7月31日現在)
種類	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
有価証券に属するもの		
非上場株式	-	-
非上場社債	-	-
非上場新株予約権証券	-	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	617,449	481,388
非上場社債	-	-
非上場新株予約権証券	-	-
合計	617,449	481,388

(注1) 前中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式184,933千円は、トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合、非上場株式42,832千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合、非上場株式16,273千円は、T Sバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。当中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式140,522千円は、トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

(注2) 投資損失引当金控除後の純額で記載しております。

9. デリバティブ取引等に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日	当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

10. 持分法損益等に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日	当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

11. 1口当たり情報に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日	当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日
<p>投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>1口当たり純資産額 3,550円 1口当たり中間純損失金額 449円</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。 (注)1口当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <p>中間純損失金額 208,856千円 普通投資主に帰属しない金額 -千円 普通投資口に係る中間純損失金額 208,856千円 期中平均投資口数 465,050口</p>	<p>投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>1口当たり純資産額 2,941円 1口当たり中間純損失金額 123円</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。 (注)1口当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <p>中間純損失金額 57,155千円 普通投資主に帰属しない金額 -千円 普通投資口に係る中間純損失金額 57,155千円 期中平均投資口数 465,050口</p>

12. 重要な後発事象に関する注記

前中間計算期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日	当中間計算期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日
該当事項はありません。	同左